



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3030 号 2016.5.19 発行

1 億総活躍国民会議 菊池桃子発言全文「インクルージョンな日本が構築される…」

産経新聞 2016年5月18日



1 億総活躍国民会議を終え、記者の質問に答える菊池桃子さん＝18日午前、首相官邸

タレントの菊池桃子氏は18日午前の関係閣僚と有識者による1億総活躍国民会議終了後、記者団の取材に応じ「フォローアップメンバーとして引き続き頑張りたい」と述べ、今後の動向を見守っていく考えを示した。記者団とのやりとりの詳細は以下の通り。

――今日はどのような議論をしたのか

「本日は最終回ということで、各項目につきましてロードマップが出来上がりました。これまで議論してきたことが、細かに、また中長期的に道筋としてとても見やすいものとなっておりますので、どうか皆様にも関心を持っていただき、ホームページにも公開されますので見ていただきたく思います」

――さまざまな提案をされてきたが、会議全体の感想は

「昨年、第2回の会合で学校の受験資格、また企業の採用資格の中に、心身共に健全な者もしくは心身共に健康な者という言葉が特段の解説もなく、(該当しない人を)一律に排除するかのように書かれている慣習につきまして、発言をさせていただきました。このことにつきましてはとても早急な対応が取られまして、もう既に文部科学省の方から学校教育関係者の方々に、また経団連の方から経済界の皆様にも通知がなされております。1億総活躍という議論の中で全員参加型ということ(安倍晋三)首相も、また加藤(勝信1億総活躍)担当相もずっとおっしゃって参りましたが、まさに排除するものをつくらないということにつきまして、スピード感を持って対処して下さる姿というのが既に見えてきております」

「また、インクルーシブ(包括的)教育、障害児童と健常児童ができれば地域の学校と一緒に学ぶ機会を持つと、これに関しましては日本は国連が採択したこの条約にももちろんサインをし、現在批准という形になっておりますので、現在の学校教育の場にさまざまな課題が山積していることはもちろんなんですが、このインクルーシブ教育、インクルーシブエデュケーションにおいてもロードマップの中に、2030年までには、というふうにきちんと盛り込んでいただきましたので、より、インクルージョンな日本が構築されるかと思っています」

――安倍首相から今後はフォローアップが大事だという話があったが、それについてはどのように関わっていく考えか

「本日、フォローアップのメンバーとして今まで議論をしてきました有識者メンバー全員が指名をされました。ロードマップができたことも重要ですが、実際にどのように動いていくか見守っていくことも重要だと思いますので気を引き締めて引き続き頑張りたいと思います」

雇用増・待遇改善で可処分所得 24 兆円引き上げ＝1 億総活躍工程表



朝日新聞 2016年5月18日
5月18日、政府は月末に閣議決定する1億総活躍社会の実現に向けた工程表を18日、取りまとめた。昨年12月撮影（2016年 ロイター/THOMAS PETER）

〔東京 18日 ロイター〕 - 政府は月末に閣議決定する1億総活躍社会の実現に向けた工程表を18日、取りまとめた。正社員と非正規の賃金格差縮小や、介護人材の処遇改善など、格差是正を念頭に置いた政策パッケージを打ち出し、2025年度に204万人の雇用増や24.3兆円の可処分所得

増加につなげたい考えだ。来年度に予定されている消費増税は前提としていない。

打ち出したのは、1) 子育て支援の充実、2) 介護支援の充実、3) 高齢者雇用の促進、4) 非正規雇用の待遇改善、5) 最低賃金の引き上げ。先進各国ではリーマン・ショック後の金融緩和に依存した成長回復で格差が拡大、消費の弱さが低成長の一因となったとの経験を踏まえ、経済成長に資する事実上の格差縮小・分配政策を網羅したのが特徴だ。

これらの施策を実現することで、労働者数が2020年度に117万人、25年度に204万人増加し、賃金総額は2014年度時点の240兆円から20年度に20.5兆円、25年度に29.5兆円増加すると見込んでいる。賃金増により可処分所得も20年度に13.7兆円、25年度に24.3兆円増加すると試算している。今回決定した施策の実施状況については、フォローアップ会合を年1回程度開催して点検する。

非正規労働者の待遇格差を解消し、同一労働同一賃金を実現するため、不合理な待遇格差の例を浮き彫りにするようなガイドラインを策定、労働者側が訴訟を起こしやすくする。このため、労働契約法、パートタイム労働法、労働者派遣法の3法について改正案の国会提出を目指す。

週49時間以上の長時間労働者の比率が日本は21.3%（仏10.4%、独10.1%）と高いのを是正するため、時間外労働時間を欧州諸国と遜色のない水準に是正する。

高齢者の就労を促進し、継続雇用年齢や定年年齢の引き上げを進めるため、支援を実施、企業への働きかけを行う。

また現在月4万円程度ある保育士と平均女性労働者の賃金格差を解消するよう追加的な処遇改善を行うとともに、介護人材の待遇改善のため、月額平均1万円相当の改善を行う。

放課後児童クラブ（学童保育）の定員を2019年度末までに122万人へ30万人分拡大。18年度末に前倒しして実施する方策も検討する。

格差の固定化を防ぐため、経済的に厳しい子供に対する給付型奨学金の検討を進める。女性活躍促進の一環としてマイナンバーカードへの旧姓の併記を可能とする。（竹本能文）

「畳まず乗れる」ベビーカーマーク 半数以上知らず、周知が課題

産経新聞 2016年5月18日

電車やバスの車内でベビーカーを畳むべきかどうか、論争が続いている。今春、地下鉄に乗り込もうとした乗客のベビーカーがドアに挟まれたまま発車した事故を受け、改めてマナーのあり方などがクローズアップされた。国土交通省は平成26年、「折り畳みは不要」との方針を明確に示し、統一マークを制定したが、周知が進んでいないのが現状だ。（中井なつみ）

「ほかに方法ない」「大きくて邪魔だ」「ドアをふさいでいる」

2歳の長男と4カ月の長女がいるさいたま市の会社員の女性（29）は、長女を抱っこし、長男をベビーカーに乗せたまま電車に乗った際、年配の女性からにらまれ、舌打ちさ

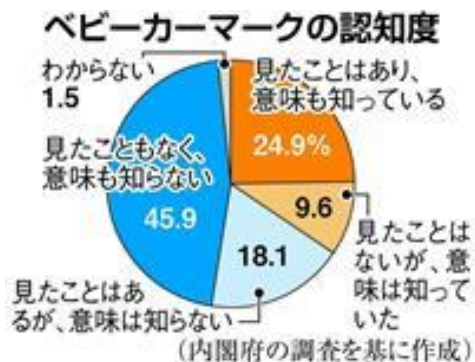
れたことが忘れられない。「長女を抱っこしているため、安全を考えるとほかに方法がない」公共交通機関のバリアフリー化が進むにつれ、ベビーカーでも外出しやすい環境が整ってきた。一方でドアの挟み込みや、他の乗客の邪魔になるといったトラブルも相次ぎ、25年6月、国土交通省や子育て関連団体などで行う協議会が設置され、ベビーカーを安全に利用するための統一ルールを定める議論が始まった。

協議会での議論を経て26年3月、国交省は「交通機関やエレベーター

では折り畳まずに使えるのが原則」とする指針を公表。ベビーカーを畳み、荷物と子供を抱えて乗降車する方が、かえって転倒などのリスクがあって危険だと判断した。



ベビーカーを押す大人をモチーフにする「ベビーカーマーク」は、こうしたルールを明示するために制定。優先席スペースに掲示したり、ポスターでの周知を図るなどしてきた。



パートナーゾーン

マーク制定以降、ベビーカー利用者に配慮する取り組みが広がりつつある。

東京都内や埼玉県で運行する西武鉄道では、29年春に導入予定の新型通勤車両で、1編成(10両)のうち、1両の3分の1(約20メートル)を、大きな荷物がある人やベビーカーなどを使う利用者向けの「パートナーゾーン」とすることを発表。JR東日本は27年秋以降に導入した新型車両で、従来は前後2車両のみに掲示していたマークを、各車両に掲げることにした。

マナー向上を

取り組みが進む一方、マークそのものの周知は十分とはいえないのが現状だ。

内閣府が昨年12月、20歳以上の男女1653人を対象に、マークに関する調査を実施したところ、6割以上が「意味を知らない」と回答。約46%は「見たこともない」と答えた。こうした状況を踏まえ、国交省はチラシを配布するなどキャンペーンを展開し、32年までに認知度を5割にまで引き上げたい考えだ。

ただ、環境整備には周囲の理解が不可欠だ。子供の乗り心地を重視した大型のベビーカーが増えている上、「マナーの悪い利用者もいる」(国交省)ためだ。4月に東京都内の東京メトロ半蔵門線で、発車直前に乗り込もうとした乗客のベビーカーがドアに挟まれた事故では、インターネット上で「畳まない親が悪い」「ベビーカーで駆け込むのは危ない」といった意見が多数みられた。

また、マークについても「若い母親を甘やかすな」「畳ませないのはおかしい」という声国交省に寄せられており、同省の担当者は「周囲に配慮を求めるだけでなく、利用者のマナー向上も訴えていきたい」と話している。

■「畳む派」は約6割

子育て情報サイトを運営するミキハウス子育て総研(大阪市北区)が平成26年、サイトの利用者約400人を対象に乳幼児連れの外出に対する調査を行ったところ、ベビーカーで電車やバスに乗る際、ベビーカーを「たいてい畳む」「混雑しているときは畳む」と答えた人が計6割に上った。

ベビーカーを畳まない理由(複数回答)については、「車内がすいていて畳む必要性がない」(47.4%)が最も多く、「荷物が多くて畳むことができない」(34.3%)が続いた。

障害者向けデイサービスなどの福祉施設を増やそうと、八王子市は17日、開設の際に守らないといけない都条例の設置要件を独自に緩和すると発表した。都内では初めて。一戸建てやテナントビルでも開設しやすくなるといい、市は空き家対策にもなるとみている。

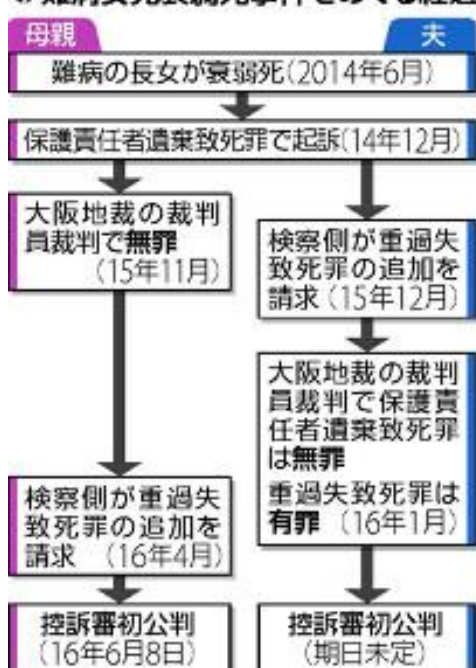
市によると、緩和するのは高齢者・障害者・子供の各分野の福祉施設。こうした施設は都の「建築物バリアフリー条例」が適用され、開設の条件として「廊下は幅1メートル40センチ以上」「浴室には車いすが使える十分な空間」が要るなどと定められている。

しかし、普通の一戸建てやテナントビルなどにはこれほどの広さや空間がないことが多い。そのため、福祉事業者からは「施設を作りたいが、基準が厳しい」「空き家を活用してほしいのに」などといった声が市に寄せられていた。

難病女児衰弱死…控訴審で検察側、母の重過失致死罪も請求

読売新聞 2016年5月18日

難病女児衰弱死事件をめぐる経過



大阪府茨木市で2014年に難病の長女(当時3歳)を衰弱死させたとして保護責任者遺棄致死罪に問われ、大阪地裁の裁判員裁判で無罪判決を受けた母親(21)の控訴審で、検察側が重過失致死罪でも審理するよう求めていることがわかった。

共犯とされた夫(24)は同罪で有罪判決を受けており、公平性を欠くと判断したとみられる。ただ、裁判員が審理しなかった罪で事件を見直すことになり、大阪高裁の判断が注目される。

母親は、生まれつき筋力が弱い難病「先天性ミオパチー」の長女に十分な栄養を与えず、14年6月に死なせたとして、長女の義父である夫とともに保護責任者遺棄致死罪で起訴された。

公判で母親側は「きちんと食事を与えていた」と主張。昨年11月の1審判決は、長女の死因を衰弱死としつつも、母親は低栄養状態に気づいていなかった可能性があるとして無罪を言い渡したうえで、重過失致死罪の成立を検討する余地はある、と指摘した。

保護責任者遺棄致死罪は、生存に必要な保護をしなかった故意犯なのに対し、重過失致死罪は危険を見落として死亡という結果を招いた過失犯とされる。

検察側は控訴する一方で、夫については公判前の昨年12月、起訴事実と同罪の追加を請求。同地裁は今年1月、保護責任者遺棄致死罪の成立をやはり否定したが、「親の基本的な注意義務を果たさなかった」として重過失致死罪で執行猶予付きの有罪判決を言い渡した。

母親の控訴審で、検察側は起訴事実と同罪を追加するよう4月26日付で請求したという。理由について、検察関係者は「夫よりも長女といる時間が長い母親が無罪という事態は避けたい」とする。初公判は6月8日で、高裁は認めるかどうかの判断をまだ示していない。

検察側は母親の1審の公判前整理手続きで、重過失致死罪を追加する可能性を示唆したにもかかわらず、公判でこれを否定した経緯がある。「極度にやせた長女の写真を見れば、裁判員は理解してくれる」と踏んだうえで判断というが、弁護人の幸田勝利弁護士は「1審でも追加の機会があった。今さら認めれば、裁判員の判断は何だったのかとなる」と反発する。

裁判員裁判を巡っては、覚醒剤密輸事件の判決で、最高裁が12年に「1審判決を覆す

には不合理な点を具体的に示す必要がある。裁判員制度の導入を機にその必要性はより強まった」と述べ、裁判員の判断を尊重するよう求めている。

爆破予告で全公共施設を立ち入り禁止 保育所や学校も 岸和田市



産経新聞 2016年5月18日
爆破予告の影響と思われる臨時休館を知らせる貼り紙 東岸和田市民センター・18日午前(読者提供)

大阪府岸和田市は17日、インターネットに爆破予告とみられる書き込みがあったとして、18日に市立の保育所・幼稚園・小中学校・高校を全て休校、市役所・図書館・公民館など全ての公共施設を閉館し、立ち入り禁止にすると発表した。



市によると、インターネットサイトに、「岸和田市内の学校、市役所の施設内複数個所に高性能な爆薬を仕掛けた。爆破時間は5月18日の午前8時10分から午後3時34分の間」などの内容が書き込まれていたという。

17日午後8時ごろ、「爆破予告がでている」という110番を受けた警察から市に連絡があり市幹部が対応を協議し、決定した。

市危機管理課は「市民の安全を第一に考えて対応を決めた」としている。

長引く避難、余震 心のケアの重要性高まる 川村剛志、黒田壮吉

朝日新聞 2016年5月18日
熊本地震では、長引く避難生活や相次ぐ余震で、疲れやストレスがたまっている被災者は多い。不眠やうつ病などにならないよう、被災者の不安に耳を傾ける「心のケア」の重要性が高まっている。

■不安な気持ちに周囲に話して

「今後の住まいはどうなるのか」

日本赤十字社の「こころのケア」チームの看護師、武口真里花(たけぐちまりか)さん(53)は5月上旬、熊本県の益城町や西原村の避難所を巡回した際、こうした被災者の不安を聞かされた。

地震発生から間もない頃は「1人でいると怖い」といった地震の揺れなどへの不安が目立っていたが、時間がたつとともに、将来の生活への不安に変わってきているように感じるという。避難所の集約が進む中、「本当はここにいたい」ともらす人もいる。

チームは全国の日赤病院から集まった看護師や臨床心理士らで構成。2人1組で血圧測定などをしながら、被災者の話にゆっくりと耳を傾ける。

「子どもが大声を出すようになった」「くっついて離れない」。幼い子どもを持つ母親からは、そんな悩みを聞かされるが増えてきた。

避難所などで眠れないときの対応



子どもたちへの配慮



体温で稼働、小熱源の発電シートを開発…医療機器にも応用可能性



開発した発電シート(生駒市の奈良先端大で)人の体温やパソコンなど小さな熱源を利用して発電し、ねじったり折り曲げたりできるシートを開発したと、奈良先端科学技術大学院大(奈良県生駒市)の河合 壮 教授らの研究チームが発表した。



耐久性もあり、日本や欧米で特許を申請。実用化すれば車のエンジンや工場の配管など、様々な熱を有効利用できるようになるという。

独科学誌「アドバンスト・ファンクショナル・マテリアルズ」電子版に論文が掲載された。

開発したのは、筒状になった炭素分子「カーボンナノチューブ」で作った布に「クラウンエーテル」という液体の有機化合物と塩化ナトリウムなどを染み込ませ、樹脂でパッキングした厚さ約1ミリのシート。カーボンナノチューブと有機化合物の相互作用で、太陽電池と似た性質を持つ有機半導体ができ、光の代わりに熱(温度差)に反応して発電する。

実験の結果、150度の高温に1か月間さらしても、ほとんど劣化せず発電できた。発電効率は、今のところ太陽電池の10分の1程度だが、センサーなど弱い電力で動く機器は稼働し、さらに改良できるという。体温で稼働し、心拍数や血圧の変化などを連続測定できる小型の医療機器、パソコンの熱を再利用して動く周辺機器などで、活用が見込めそうだ。

これまでも同様の技術は開発されてきたが、非常に高価な原料や大型の装置が必要だったり、耐久性に問題があったりしたため、用途が限られていた。

河合教授は「カーボンナノチューブなら安価で量産可能なので、生活用品や医療機器、工業用プラントなど、幅広い分野で応用できる可能性がある。数年後の実用化を目指したい」としている。(青木さやか)

長野県の特養がトレーニングセンターを運営 会員は1400人



福祉新聞 2016年05月18日 福祉新聞編集部
温泉プールは赤ちゃんから高齢者まで利用する

長野県東御市の社会福祉法人みまき福祉会(倉澤隆平理事長)が運営する「ケアポートみまき」は、保健・医療・福祉の総合施設として、地域住民にとってなくてはならない存在になっている。

みまきは日本財団が推進する地域福祉創造プロジェクト「ケアポート事業」の補助を受け、

2007年に全国初の個室ユニット型特別養護老人ホーム(定員50人、現在66人)として開所。その際、建物内に介護予防や健康づくりの拠点「温泉アクティブセンター」と「市立みまき温泉診療所」「身体教育医学研究所」が設置された。

その後もヘルパーステーションや訪問看護ステーション、デイサービスセンターなどを次々開設。15年にはデイサービス利用者のリハビリや地域住民の体力づくりのためのトレーニングセンター(トレセン)も併設した。

特に、法人の収益事業として運営する温泉センターは3種類のプールがあり、赤ちゃんから高齢者まで1日平均400～500人が利用している。会員数は市人口の4%に当たる約1400人に上る。また、トレセンにはエアロバイクなど30台以上の機器があり、1日30～40人が利用。サッカー教室などで連携している北信越サッカーリーグ所属のアルティス東御の選手も通っている。

多くの人が通う魅力は、健康運動指導士や理学療法士、看護師、栄養士など専門職が年齢や体調など個々の状態に適した運動プログラムを提供していること。プール会員（1カ月）が大人5670円、子ども2808円など民間のスポーツクラブに比べ安いことに加え、何より住民同士のコミュニケーションの場、憩いの場として定着していることがある。



「温泉センターの年間予算は1億円余り。もう少し会員を増やし収益を上げたい」と荒井昭成・法人本部事務局次長は話す。

同じ建物内に保健・医療・福祉機関があり、さまざまな専門職がワンストップで対応してくれるケアポートみまき。その存在は、健康で安心して暮らしたいという地域住民の願いをかなえる核になっているようだ。

専門スタッフがアドバイスする

「コムコム」にカフェ開業、北秋田市 障害者も元気よく接客

秋田魁新報 2016年5月18日
カフェ「フラット」を運営するスタッフたち

秋田県北秋田市花園町に先月末オープンした市民ふれあいプラザ「コムコム」内で、同市の社会福祉法人・秋田県民生協会がカフェ「フラット」の営業を始めた。民生協会の障害者支援施設・愛生園の職員と利用者がスタッフとなりコーヒーや軽食を提供。市民の新たな憩いの場を目指している。スタッフは「にぎわいづくりに貢献したい」と張り切っている。



フロアホッケーいかが？ SON高知が参加者募集 高知新聞 2016年5月18日



真剣な表情でフロアホッケーをするSON高知の選手ら（高知県立障害者スポーツセンター）

ホッケーとよく似たスポーツ「フロアホッケー」の魅力を知ってもらおうと、高知県内の選手らが仲間を募っている。知的障害のある人たちのスポーツの祭典「スペシャルオリンピックス（SO）」冬季大会の正式種目だが、選手不足で練習もままならない状況。「やりだしたらはまる。興味のある人に来てもらいたい」と呼びかけている。

「ナイスシュート！」。ふわりと浮かび上がったフェルト製の「パック」がゴールに入り、拍手と歓声が起きた。5月8日、高知市春野町の高知県立障害者スポーツセンターで、ボランティアを含め9人が参加。人数不足でゴールに置いた青い発泡スチロールがキーパー代わりだ。パックを奪い合うスピード感あふれる競技で、「見よってもやりよっても面白い」と選手たち。汗を流し、息を上げながらパックを追いかけていた。

パンやスイーツお手頃 道南の授産事業所が「まつり」 北海道新聞 2016年5月18日
各事業所の人気商品が並ぶ「パン&スイーツまつり」をPRする沢口
さん（左）と「かいせい」の利用者



【函館】道南の五つの授産事業所が作ったパンやスイーツを販売する「初夏のパン&スイーツまつり」が21、22の両日、函館市梁川町のテオーデパートで開かれる。各事業所が手作りの焼きたてパンを手頃な価格で販売する。

渡島管内48の事業所が加盟する渡島授産事業所連絡会が主催する。パンやスイーツは福祉イベントや各事業所のバザーで販売してきたが、それだけを扱うイベントは初めてという。

函館市のラビットファーム（東畑町）、かいせい（追分町）、工房・虹と夢（日乃出町）、ワークス一条（大川町）、北斗市のワークショップまるやま荘（当別）が計約80種の菓子パンや調理パンなどを販売し、クッキーやケーキなどのスイーツ類も扱う。

ワークス一条を経営する社会福祉法人函館一条の沢口雅宏さんは「いろいろな事業所が製品開発に努力しており、イベントを機に職員同士も情報交換して良い製品づくりに互いに向上していきたい」と話している。

イベントは両日も午前10時～午後3時だが、商品がなくなり次第終了する。（内田晶子）

こども園計画 住民投票請求

NHK ニュース 2016年05月18日

公立の7つの幼稚園や保育所を1つのこども園にまとめる大阪・阪南市の計画に反対する住民グループが、18日、計画の賛否を問う住民投票の実施を求めて1万2000人余りの署名を提出しました。

18日は、阪南市役所に住民グループの代表などおよそ150人が訪れ、新たなこども園の計画について市民に直接、賛否を問うべきだとする署名を提出しました。

阪南市では公立の7つの幼稚園と保育所が建設後、38年から50年がたち老朽化や耐震性が問題になっていて、市はコストを抑えるため建て替えはせず家電量販店の店舗だった建物を買い取って改装し、定員600人余りの認定こども園をつくる計画です。

しかし、市民からは「計画が急すぎて十分な説明がなかった」とか「規模が大きすぎて子どもに目が行き届かなくなる」といった声が相次いでいます。

住民グループによりますと集まった署名は有権者の4分の1を超える1万2600人余りだということですが、住民投票で賛否を問うかどうかは市議会の判断に委ねられています。

住民グループの川上久美子さんは「若い子どもを抱える母親たちによる慣れない署名活動だったが、短期間で多くの署名が集まった。

住民の声をしっかり受け止めてもらいたい」と話していました。

阪南市は、「現時点では詳しくコメントできないが誠実に対応したい」としています。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行